

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	No. 1	秘書事務			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 10	10 個別事業			所属部	政策経営部	所属課	市長室	
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)			所属係	秘書担当	課長名	吉田 徳史	
予算科目	一般 0: 2 0: 1 0: 2 0: 1 0: 1 0: 1 0: 6 0: 0	法令根拠							
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
【事業内容】 理事者が市を代表して行う渉外活動等の公務を円滑に遂行できるようサポートする事業。		従来より継続。国立市史によると、明治22年に町村制が施行されるとともに北多摩郡谷保村ができ、初代村長が選出されているため、そこから開始しているものと考えられる。							
【業務内容】 ①市長、副市長の公務日程の調整 ②情報収集や連絡調整 ③配車事務 ④交際費の支出関連事務 ⑤市長、副市長の補佐、会議等への随行 ⑥東京都市長会等への参画 ⑦市長の資産公開作業 ⑧市長の初登庁式等の準備 ⑨賠償責任保険に関する事務		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
①手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)									
事務事業の概要で記載したとおり、理事者が円滑に公務できるようサポートした。									
①手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)									
平成28年度と同様									
②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)							
理事者(市長・副市長) 市民		市長、副市長が、時間を有効に使えるため、より多くの渉外活動などの公務を遂行できる。							
④結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	日程管理日数	ア 日	365	365	366	365	365	-1
		借上車手記回数	イ 台	343	400	354	331	414	-23
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508
		理事者数	イ 人	2	2	2	2	2	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	日程管理日数	ア 日	365	365	366	365	365	-1
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2			
	延べ業務時間	時間	3,320	3,200	3,200	2,800	2,200	-400	
	正規職員人件費計(C)	千円	16,600	16,000	16,000	14,000	11,000	-2,000	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	16,600	16,000	16,000	14,000	11,000	-2,000	
物に係るコスト	物件費	千円	2,342	2,885	2,283	2,616	3,043	333	
	うち委託料	千円	11					0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	2,342	2,885	2,283	2,616	3,043	333	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	1,926	1,940	1,936	1,925	1,955	-11	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	1,926	1,940	1,936	1,925	1,955	-11	
その他		千円						0	
	その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	20,868	20,825	20,219	18,541	15,998	-1,678	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び賃借金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-20,868	-20,825	-20,219	-18,541	-15,998	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

## 2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 理事者のスケジュールやその他の必要な業務を補佐する部署がなければ、そのために理事者が時間を割くことになるため、現在分割みで行っている公務がこなせなくなり、行政運営の停滞が考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。

## 活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

理事者の公務のサポートが主な業務であるが、外部機関とのこれまでの経過や人間関係などを踏まえたときの判断や対応が求められることが多いため、後任への引き継ぎが課題である。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 理事者が出席する会合やイベントなどに交際費を支出しているが、年々交際費が増大している。交際費取扱い基準に基づき支出しているが、時代に合わなくなってきた部分が出てきているので、基準そのものを見直すことで削減の余地はある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 現在のところ2名という最低限の人員で対応している。また、外部機関と行政とのこれまでの経過等を把握しておくことが、理事者をサポートするのに役立つため、委託化により毎担当者が変わるようなことになると、事務引継も十分にできない状況となり、成果を下げるにつながらかねない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?受益者負担が公平・公正になっているか? 交際費の取扱い基準を設けているが、賛助金の支出に関しては、支出判断の基準がなく、過去からの経緯によるものが大きい。今の基準のままだと、市民活動が活発化するにつれ、交際費の支出が増大するため、今まで賛助金を支出している団体と類似の活動をしている団体であっても、新しくいただく団体に対応しきれない部分がある。

## 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

交際費について、基準には大きく分けて賛助に関するものと、参加に関する支出がある。これ以上事業費を増やさない観点から、新しいイベント等には、賛助金を支出していないため、公平性に問題が生じつつある。基準そのものを見直す時期にきている。

## 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)											
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>事業費の制限もあり、公平性の確保が課題である。他市の状況や社会情勢なども踏まえながら、適正な交際費の使用ができるように、基準自体の見直しを検討する。</p>											
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)											
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">向上 維持 成果</td> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>交際費支出基準について、各種団体が開催する懇親会等の案内状に参加費があるものはその金額を、ないものは原則五千円と定めているが、案内状は基本的に来賓扱いされるため、金額が明記していないものが多く、会場も公共施設からホテルまで様々であるため、会場にあわせた金額を設定できるよう今後検討が必要である。また、各種団体の活動に賛助するという趣旨のものについては、明確な支出基準がなく、市民活動などが活発になればなるほど組織やイベントが増えていくため、事業費抑制と公平性の観点からも、基準の見直しを検討する必要が有る。</p>	向上 維持 成果	削減			維持	○		低下			
向上 維持 成果	削減											
	維持	○										
低下												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策												
従来から賛助金を支出している市民団体等の理解と、参加費が明記されていない会合への支出をいかに適正に定めるかが課題である。												
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?市のあらゆる事業の決定権者である理事者の公務量は膨大であるため、そのサポートを行うことは、円滑な公務の遂行には欠かせないものである。市が存在する限り、事業の終了は考えられない。												

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 2	表彰事務			←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 10	10 個別事業			所属部	政策経営部	所属課	市長室			
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)			所属係	秘書担当	課長名	吉田 徳史			
予算科目	合計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市市民表彰条例、東京都表彰規則、日本国憲法				
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度		→ ( 年度 ~ 年度 )				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
ア. 市民表彰 【事業内容】永年にわたり市及び市民に貢献されてきた方について、国立市市民表彰条例等に基づき、国立市市民表彰審査委員会を開催し、国立市市民表彰式典で顕彰するという事業。 【業務内容】市報、ホームページ及び関係機関等に候補者の推薦を呼び掛け、候補者を表彰審査委員会に諮問し、委員会の答申を受けたのち、表彰者を決し、市民表彰式典を実施。市報に表彰者を紹介、受賞者への横顔取材を行い、ホームページで紹介。						【市民表彰】昭和49年度開始(条例制定)、平成14年全面改正、平成15年度より現行。 【叙勲等候補者推薦】国、東京都からの推薦依頼による。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。					
イ. 叙勲等候補者推薦事務 【業務内容】国の栄典や東京都功労者表彰の対象となる方を推薦する事業。 この事業は、国・東京都の事業であるため、市が対象者を評価したり、表彰者の決定を行う立場になく、推薦事務を行うだけである。											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ア. 表彰審査委員会、市民表彰式典の実施(表彰件数11件) イ. 叙勲候補者の選出と推薦(1件)、東京都功労者表彰候補者選出と推薦											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ア. 昨年同様 イ. 昨年同様											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ア. 永年にわたり市政の振興や市民の福祉向上に寄与してきた方や団体 イ. 市長、副市長、市議会議員、行政委員、褒章の対象者等						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア. 表彰を受けた方に感謝の意が伝わるとともに、多くの市民にその功績を伝えることができる。また、受賞者の横顔を取材し、公開することで、表彰の対象がイメージしやすくなるため、新たな候補者の掘り起こしにもつなげることができる。					
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度											
(2) 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	表彰審査委員会開催回数	ア 回	1	1	1	1	1		0	
		叙勲等推薦事務数	イ 回	5	5	5	5	4		0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の人口(4/1現在)	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466		508	
		市民表彰の表彰件数	ア 件	17	15	9	11	15		2	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	叙勲等顕彰件数	イ 件	2	2	3	1	2		-2	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア 件							0	
④ 結果			イ 件							0	
										0	
(3) 事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		0	
		延べ業務時間	時間	680	800	800	1,200	1,800		400	
		正規職員人件費計(C)	千円	3,400	4,000	4,000	6,000	9,000		2,000	
		再任用職員従事人数	人								0
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人								0
		延べ業務時間	時間								0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0	
		人に係るコスト計(F)	千円	3,400	4,000	4,000	6,000	9,000		2,000	
		物件費	千円	92	105	51	64	129		13	
		うち委託料	千円					33		0	
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0	
		物に係るコスト計(G)	千円	92	105	51	64	129		13	
		扶助費	千円							0	
補助費等		千円	115	122	83	88	85		5		
その他	繰入金	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	繰入金	千円							0		
移転支的コスト計(H)		千円	115	122	83	88	85		5		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,653	4,263	4,170	6,198	9,260		2,028		
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	繰入金	千円								0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,653	-4,263	-4,170	-6,198	-9,260		-2,028		
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市民表彰は、市を代表する市長が、永年にわたり市政振興や市民の福祉向上のために活動している方々を称え、感謝を伝えるために行うものであり、行政自身が行う事は妥当である。また、国や都の推薦事業に関しても、より住民に近い立場にある市が推薦候補者を選出し、推薦することは妥当である。																
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市民表彰に関しては市内からの推薦の他、市報やホームページなどで候補者の推薦を呼び掛けているものの、候補者の掘り起こしが課題になっていたため、外部機関にも直接推薦の呼びかけをはじめた。また、平成28年度より、受賞者の横顔取材を行い、取材内容を公開することで更なる推薦と事業の広報を図っている。また、叙勲等の推薦に関しては、推薦基準に合致している対象者を推薦しているため、向上余地はない。																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 顕彰事業なので、廃止の影響を可視化することは難しいが、永年にわたり努力してきた方々に報いるためのものであり、そのことが国立市への愛着心等を支えたり、後継者の育成に寄与すると考えられるので、影響は少なからずある。 国や都が行う顕彰事業についても、国立市が対象者を推薦しないことは、国家等へ熱心功労のある市民が勲章などの褒賞を受ける機会を失うこととなり、影響は大きい。																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？ 市民表彰について、新たな候補者の掘り起こしが課題である。																	
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 記念品の見直しを行うことで削減の余地はあると考え、表彰審査委員会でも記念品の選定について検討したが、国立らしきのある記念品で現在より安価なものは他に見つからなかった。																
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 最小限の人員で行っており、これ以上の削減余地はない。																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民表彰に関しては、候補者の推薦基準をホームページ上で明らかにした上で、市民等から広く推薦を呼び掛け、推薦のあった候補者について表彰審査委員会に諮り、表彰者の決定をしているため、公正である。また、叙勲等の推薦に関しても、推薦基準に基づいて推薦を行っているため公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 市民表彰に関して、市民等に広く推薦(情報提供)を呼び掛けているものの、団体によって候補者の推薦の積極性にばらつきがあり、新たな候補者の掘り起こしが難しい。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成22年度から人が多く集まる市民まつりの会場で表彰式典を開催したり、平成26年度から市内の団体(商工会や社協)に、個別に推薦を呼び掛けたりしながら、候補者の掘り起こしに取り組んでいるが、なかなか推薦が集まらないのが課題となっている。 表彰事業に関するさらなる周知を図るべく、平成28年度からは、被表彰者に取材を行い、活動内容をホームページで紹介もはじめた。今後も草の根的な情報を集められるよう、積極的に情報提供を呼び掛けていく必要がある。																
<input type="checkbox"/> 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 本事業は、被表彰者の国立市に対する愛着心や満足感を高めるものであり、また、これまでの活動に対し、感謝を伝える手段である。類似事業がない中、現時点で廃止することは考えていない。																	

評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	12	5市共同事業実行委員会事業					実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名	9	10 個別事業					所属部	政策経営部	所属課	政策経営課																																																																																																																																																																																																																																																																						
施策名	33	33 個別事業(どの施策にも属さない)					所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳																																																																																																																																																																																																																																																																						
予算科目	一般	0	2	0	1	0	9	0	1	0	5	1	0	0	法令根拠	多摩・島しょ広域連携活動助成金交付要綱 5市共同事業実行委員会設置規約																																																																																																																																																																																																																																																																
事業期間	単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返					期間限定複数年度	(平成22年度～年度)																																																																																																																																																																																																																																																																			
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>概要 中央線沿線の5市(武蔵野市・三鷹市・小金井市・国分寺市・国立市)で共同し、東京都市長会及び東京都町村会による多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用して、「子ども体験塾」事業を行うもの。幹事市は規約により年度ごとに持ち回りとし、実行委員会において協議しながら事業を実施する。</p> <p>目的 事業の企画段階から5市で会議を行い、たがいに資源(人的資源・物的資源)を活用しあうことで、これまで築いた連携をさらに活性化し、職員の交流及び人材育成を図る。また、多摩地域、とりわけ連携五市に広がる文化の香りを活かして、その日常に文化・芸術をあふれさせる企画を行うことで、多摩地域の魅力をさらに高め、また子どもたちに高度で大規模な感動体験を与えることを目的とする。</p> <p>幹事市年度の事務概要 前年度10月頃:実行委員会にて次年度の企画概要について協議のうえ、市長会に事前申請 市長会にて事前審査、ヒアリング等の対応 本申請し交付決定を受ける 当該年度:事業実施(適宜、実行委員会を開催)、事業終了後、実施報告、交付申請等</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成19年度:東京都市長会による多摩・島しょ子ども体験塾事業開始 平成19年度:東京都市長会による多摩・島しょ広域連携活動助成事業開始 平成22年度:東京都市長会の提言により、上記の事業を統合し、多摩・島しょ広域連携活動助成事業開始 平成22年度の多摩・島しょ広域連携活動助成事業開始を受け、旧制度1つのブロックであった中央線沿線の5市で共同事業を行うこととした。 平成25年度に制度改正があり、補助率が10/10から8/10へと変更となった。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1)事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 実行委員会に参加し、幹事市:三鷹市の事業展開を支援した。</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様に実行委員会に参加し、幹事市:武蔵野市の事業展開を支援する。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 18歳未満の子ども 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事業に参加し、高度で大規模な感動体験を得る</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 多摩地域の魅力をさらに高める。子どもたちが感動体験をもとに自らの夢はくむようになる。政策経営課職員の交流と人材育成を図る。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>実行委員会開催回数</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>18歳未満の市民(4月1日時点)</td> <td>件</td> <td>11,005</td> <td>10,930</td> <td>10,909</td> <td>11,621</td> <td>11,556</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td></td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>事業後のアンケートで満足と答えた人の割合</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>92.2</td> <td>-</td> <td>91.32</td> <td></td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実行委員会開催回数	回	2	2	1	1	1	0		回						0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳未満の市民(4月1日時点)	件	11,005	10,930	10,909	11,621	11,556	712		件						0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業後のアンケートで満足と答えた人の割合	%	-	92.2	-	91.32		#VALUE!		%						0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		%						0		%						0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実行委員会開催回数	回	2	2	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
			回						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳未満の市民(4月1日時点)	件	11,005	10,930	10,909	11,621	11,556	712																																																																																																																																																																																																																																																																							
			件						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業後のアンケートで満足と答えた人の割合	%	-	92.2	-	91.32		#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																							
			%						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		%						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
			%						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>5</td> <td>160</td> <td>40</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>25</td> <td>800</td> <td>200</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>25</td> <td>800</td> <td>200</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>12,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>300</td> <td></td> <td>294</td> <td>295</td> <td>300</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>300</td> <td>0</td> <td>294</td> <td>295</td> <td>300</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>325</td> <td>12,800</td> <td>494</td> <td>795</td> <td>800</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,200</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>9,600</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>10,800</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-325</td> <td>-2,000</td> <td>-494</td> <td>-795</td> <td>-800</td> <td>-301</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>16%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	3	2	1	1		延べ業務時間	時間	5	160	40	100	100	60	正規職員人件費計(C)	千円	25	800	200	500	500	300	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	25	800	200	500	500	300	物に係るコスト	物件費	千円		12,000				0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	0	12,000	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	300		294	295	300	1	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	300	0	294	295	300	1	その他	その他	千円						0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	325	12,800	494	795	800	301	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円		1,200				0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円		9,600				0		収入計(J)	千円	0	10,800	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-325	-2,000	-494	-795	-800	-301		一般財源投入割合	%	100%	16%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	3	2	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	5	160	40	100	100	60																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	25	800	200	500	500	300																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	25	800	200	500	500	300																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円		12,000				0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	物に係るコスト計(G)	千円	0	12,000	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円	300		294	295	300	1																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	移転支的コスト計(H)	千円	300	0	294	295	300	1																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	325	12,800	494	795	800	301																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円		1,200				0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円		9,600				0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収入計(J)	千円	0	10,800	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-325	-2,000	-494	-795	-800	-301																																																																																																																																																																																																																																																																								
	一般財源投入割合	%	100%	16%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	目的の一つには、職員の交流及び人材育成があり、長期的な視点でみて市に有益であるため、市が行う必要がある。また、補助率の高い助成金を活用することで、高度で大規模な感動体験を子どもたちに提供することができるが、助成対象は市町村であることから、市しかなしえない。																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	90%以上の子どもたちが満足していることから、あるべき水準には達しているといえる。職員交流の点においても、他の困難案件の際に情報交換をする様子があり、一定の成果があったと考えられる。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	連携市間の職員交流が減少する。高度で大規模な感動体験を与えられる場がなくなる。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	職員交流は、市町村研修所での研修等でも達成できる。子どもへの感動体験の提供は、他の事業でも達成できるが、本事業ほどの規模での実施は事実上困難である。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
職員交流・人材育成の点については、他の事業でも達成可能である。																		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	助成金活用のためには、制度上一部市負担が生じる。別の補助金等を活用すると、その部分は助成金の対象外となる。助成金の補助率は一般的な割合よりも高いため、これ以上の歳入確保は難しい。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	幹事市の年度を除き、実行委員会への参加のみの時間で行っており、削減余地はない。																	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	事業参加者や学校で実施する場合の実施校等は広く公募している。事業への参加者は、各市負担額に応じて一定の枠を設けており、公平・公正である																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1)担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 平成28年度は、幹事市:三鷹市の支援を行うとともに、市内小・中学校児童・生徒に積極的な周知を図り参加者増に努めた。職員交流の点からは実行委員会の開催数は例年並みであり、例年同様の成果であった。																
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
職員交流の点で見直し余地があるため、必要に応じて実行委員会の開催回数の増加の呼びかけや、事業実施にあたっての会議の活性化を図っていく。企画については毎年度の幹事市がベースを立案しているが、引き続き多くの子どもが参加でき、高度で大規模な感動体験を得られる企画となるよう、国立市として実行委員会等の場で建設的な意見を述べていく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	開催回数の増加は、他の業務との兼ね合いもあり、困難が予想される。また開催の決定権は幹事市にあることから、次年度も国立市としては呼びかけにとどまる。																	
(6)<目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?	平成25年度の制度改正時に、幹事市が一巡した段階で継続の是非を検討することとしていることから、平成30年度の事業実施に当たって、連携市と協議し、見直しを行う。																	

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																										
事務事業名	13	後援名義等に関する事務					実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																				
政策名	10	10 個別事業					所属部	政策経営部	所属課	政策経営課																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)					所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	33	事業コード					法令根拠	国立市後援等名義使用承認事務取扱要綱																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					期間限定複数年度	(平成11年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																				
<b>事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> (事業内容) ・国立市後援等名義使用承認事務取扱要綱に基づき、市民の活動を側面的に支援するため、「国立市」の後援名義等の申請があった事業について審査し、承認・不承認の決定を行う。 ・各課の施策に関連する場合はそれぞれの課が承認事務を行い、どこにも属さない、市全体に係る事業の場合は政策経営課が事務を行っている。なお、「国立市教育委員会」の後援名義等の申請は生涯学習課で行っている。 (業務の内容) 申請の受付 要綱に基づき内容の審査 承認又は不承認の決定起案 申請者に通知 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成11年12月10日要綱制定 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																												
<b>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</b> (1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 「国立市後援等名義使用承認事務取扱要綱」に基づき申請の受付、承認・不承認の決定、申請者へ通知。 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 後援等名義使用申請団体 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市の施策に寄与する活動に対して、側面的に支援することができる。 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市の側面支援を得て、各団体が活動することにより、市の各施策の総合的な推進ができる。																																																																																																																																																																																																																																																																												
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>後援・共催依頼件数</td> <td>ア 件</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>16</td> <td></td> <td>-8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>後援等名義使用申請団体数</td> <td>ア 団体</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>15</td> <td></td> <td>-5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>後援等名義承認件数</td> <td>ア 件</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>16</td> <td></td> <td>-8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	後援・共催依頼件数	ア 件	29	23	24	16		-8			イ						0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	後援等名義使用申請団体数	ア 団体	25	19	20	15		-5			イ						0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	後援等名義承認件数	ア 件	29	23	24	16		-8			イ						0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0			イ						0																																																																																																																																																																											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																			
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	後援・共催依頼件数	ア 件	29	23	24	16		-8																																																																																																																																																																																																																																																																			
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	後援等名義使用申請団体数	ア 団体	25	19	20	15		-5																																																																																																																																																																																																																																																																			
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	後援等名義承認件数	ア 件	29	23	24	16		-8																																																																																																																																																																																																																																																																			
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>240</td> <td>180</td> <td>140</td> <td>160</td> <td>160</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>900</td> <td>700</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>900</td> <td>700</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>900</td> <td>700</td> <td>801</td> <td>810</td> <td>0</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-1,200</td> <td>-900</td> <td>-700</td> <td>-801</td> <td>-810</td> <td>0</td> <td>-101</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	4	3	3	4	4	0	延べ業務時間	時間	240	180	140	160	160	20	正規職員人件費計(C)	千円	1,200	900	700	800	800	100	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,200	900	700	800	800	100	物に係るコスト	物件費	千円				1	10	1	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1	10	1	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,200	900	700	801	810	0	101	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,200	-900	-700	-801	-810	0	-101	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	3	3	4	4	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	240	180	140	160	160	20																																																																																																																																																																																																																																																																				
	正規職員人件費計(C)	千円	1,200	900	700	800	800	100																																																																																																																																																																																																																																																																				
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	人に係るコスト計(F)	千円	1,200	900	700	800	800	100																																																																																																																																																																																																																																																																				
物に係るコスト	物件費	千円				1	10	1																																																																																																																																																																																																																																																																				
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1	10	1																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,200	900	700	801	810	0	101																																																																																																																																																																																																																																																																				
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,200	-900	-700	-801	-810	0	-101																																																																																																																																																																																																																																																																				
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																					

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		3 改革・改善方向の部に反映																				
公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	承認基準にある、営利目的ではなく市の施策に寄与するさまざまな事業の実施について側面から支援することは市の施策を推進する意味合いから必要であり、行政として本事務を行うことは妥当である。また、国立市の名義使用を承認することは、国立市以外の他の団体にはできない。																			
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																					
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	市の後援を受け、市の施策に寄与するような事業が展開されている。																			
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																					
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																			
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		側面からの支援がなくなることにより、各団体が事業を行っていく可能性があり、市の側面的支援が弱まる。																			
有効性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																			
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		「国立市教育委員会」の後援名義を生生涯学習課で行っている。しかしながら、市長部局と教育委員会では組織が異なるため、統廃合はできない。																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																						
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																			
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		事業費は、申請者に承認文を郵送する郵便料のみであるため必要最小限である。																			
効率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																			
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		1つの申請に対して、業務時間は概ね2時間程度であり、必要最小限である。よって、これ以上の人件費の削減余地はない。																			
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																			
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		後援等の名義使用申請は誰でもできるものであり、また、営利目的ではなく市の施策に寄与する事業への側面的支援であるため受益者負担がなくても公平・公正である。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	後援等の名義使用は、一定の要件を満たす内容であれば誰でも使用が可能であり、市の施策推進に寄与する市民や団体の活動を後援等名義使用承認という形で市が側面的に支援することは重要である。																				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持			×																			
低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?市の施策に寄与する各団体の活動を側面的に支援する必要がある。またコスト等も適切であることから、見直し・廃止の予定はない。																						

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	14	市制施行50周年記念事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	10	10 個別事業								所属部	政策経営部			
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)								所属課	政策経営課			
予算科目	会計 一般	0	2	0	1	0	9	0	1	0	5	1	0	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返								法令根拠	国立市市制施行50周年記念事業実施方針		
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)												
平成29年1月1日に市制施行50周年を迎えることに伴い、課長級職員による庁内検討会を設置。記念事業の実施方針を策定し、それに基づき各課から提出された実施事業案について検討。その後、各事業所管課より提出された実施計画について、政策経営課において政策事業として精査を行い予算化。また、全市的に50周年を祝う機運を高めることを目的とし、市及び市教育委員会並びに市民団体等が実施する事業名に市制施行50周年記念である旨を冠するいわゆる「冠事業」について、「国立市市制施行50周年記念冠事業承認事務取扱要綱」を制定。平成28年度予算措置済みの「原動機付自転車オリジナルナンバープレートの発行」(課税課所管事業)については、年度内に先行実施した。		平成29年1月1日をもって、国立市は市制施行50周年を迎えた。市としての大きな節目であるこの年を、国立市が目指すまちづくりの目標に向かって大いに前進する年とするため、各種記念事業を実施することとなった。												
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。												
(1) 事務事業の目的と指標														
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・庁内検討会の設置 ・実施方針の策定 ・各課実施事業案の検討														
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度に予算化した各課所管の50周年記念事業の進行管理。 機運醸成効果を高めるための冠要綱の見直し。														
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民 国立市														
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民がいきいきと過ごし、市と一体となつてともに50周年を祝い、盛り上げる。 50年の歴史を振り返り、次の50年に有意義なものを残す。														
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 50周年記念の各種事業により、市民と市とともに国立市が目指すまちづくりの目標に向かって大いに前進する。														
(2) 各指標等の推移														
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	庁内検討会の実施回数	ア	回		3	0		3					
		市・教育委員会の実施事業数	イ	件		1	14		1					
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア	人		75,054	75,466		75,054					
		市・教育委員会実施事業への参加者数	ア	人		0			0					
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	冠事業承認件数	イ	件		4			4					
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	イ						0					
(3) 事務事業コストの推移														
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)						
支出内訳	正規職員従事人数	人			3	4								
	延べ業務時間	時間			300	520		300						
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,500	2,600	0	1,500					
	再任用職員従事人数	人												
	延べ業務時間	時間												
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員従事人数	人												
	延べ業務時間	時間												
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,500	2,600	0	1,500					
物に係るコスト	物件費	千円												
	うち委託料	千円												
	維持補修費	千円												
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0						
移転支的コスト	扶助費	千円												
	補助費等	千円												
	繰入金	千円												
	その他	千円												
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0						
その他	千円													
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	1,500	2,600	0	1,500						
収入内訳	国庫支出金	千円												
	都支支出金	千円												
	分担金及び負担金	千円												
	使用料及び手数料	千円												
	繰入金	千円												
	その他	千円												
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-1,500	-2,600	0	-1,500						
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!							

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と正当性	公共関与の正当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 正当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国立市が総合基本計画に定めるまちづくりの目標に向かって前進するための事業であり、市民や関係機関と協力することも必要となるが、市が先頭を立てて実施すべき事業である。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	個々の事業を本格的に実施するのは平成29年度であり、各事業がより成果に結びつくよう進行管理を行うことが必要である。 また、冠事業については申請数の伸び悩みがあり、より機運醸成に資するような見直しの必要がある。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	平成29年度が事業の本番であり、先駆けて廃止・休止することは不相当である。		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	類似事業との統廃合・連携の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	国立市のまちづくりの目標に向かって前進するための各種事業であり、平成30年度以降は事業としては終了するものの、有意義なものが残り、場合によっては既存事業に統合していく部分も必要と考えられる。		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	平成29年度は50周年記念事業の進行管理に係る予算措置は行っておらず、削減余地はない。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限の人員で事務を行っており、削減余地はない。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	各分野にわたって様々な記念事業が計画されており、市民全体に受益機会が確保されている。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 先述のとおり、50周年記念事業自体の削減余地はないが、各課の個別事業においては適切な予算執行等が求められる。				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)		
公共関与と正当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	記念事業の予算化においては、幅広い事業において適切な予算措置を行うことができた。 冠事業については現時点で実効性を欠く部分があり、向上の余地が見受けられる。		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		向上		
各事業が市民とともに盛り上がり、有意義なものを残せる事業となるため、周年事業全体の機運を高めるとともに、適切な事業実施となるよう進行管理を行う。		維持		
また、冠事業の実績がはかばかしくないため、より活用しやすい市全体の盛り上がりにつながるような制度に見直しを行う。		低下		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		x		
冠事業の要綱は、現行のものは営利目的の事業を対象としないことで利用しづらくなっているという指摘がある。公益を阻害しない範囲でいかに利用しやすい制度を担保できるかという視点での見直しが必要である。		x		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?各個別事業が完了し、事業期間として定める平成29年12月31日を迎えたのち、各事業の実績を取りまとめた時点で事業全体が完了となる。				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
事務事業名	15	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業		所属部	政策経営部	所属課	政策経営課		
政策名	10	10 個別事業		所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳		
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)		法令根拠					
予算科目	会計 一般 0   2   0   1   0   9   0   1   0   5   1   0   0	課目		事業コード		法令根拠			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度	( H28 年度 ~ H32 年度 )				
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)					
<p>平成28年度までは本事業に係る予算措置はない。具体的な事務としては、各市の連絡会議への出席及び調査への対応、東京都オリンピック・パラリンピック準備局所管の「スポーツ振興等事業費補助事業」の補助金申請事務等を行ってきた。また、平成28年度には東京都及び大会組織委員会主催の機運醸成イベントが当市においても開催されたため、その調整事務を行った。</p> <p>今後大会期間までの間に当市においても具体的な事業化を行うため、「国立市 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組方針」を策定した。平成29年度以降は、同方針に基づき事業を推進していく。</p>				<p>平成25年に、平成32(2020)年オリンピック・パラリンピックの開催が東京に決定したことを受け、東京都及び都内自治体が連携しつつ、自治体ごとに機運醸成等の取り組みが徐々に進められるようになった。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>					
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
<p>手段：平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各市連絡協議会等への出席</li> <li>スポーツ振興等事業費補助事業 (都補助) の申請事務</li> <li>関連調査への対応</li> <li>リオオリンピックの調整事務</li> <li>フラッグツアー開催の調整事務</li> </ul> <p>手段：平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>平成29年度は機運醸成等事業のための講師謝礼、パラリンピック種目であるボッチャの用具を購入する予算等が措置されている。また、上記事業も含めた都「スポーツ振興等事業費補助金」の交付事業数・交付額の拡大を目指す。なお、平成29年7月には組織改正に伴い本事業が教育委員会事務局生涯学習課に移る予定である。</p> <p>対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民 国立市</p> <p>意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民のスポーツ・文化に対する意識が向上する。 市民や関係機関等と協働・連携し、国立市が目指すまちづくりの目標を推進する。</p> <p>結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 各種取組により生み出されるもの (意識、環境といったソフト的なもの) が、次世代への「レガシー (遺産)」として、東京2020大会が終わった後も市の貴重な財産として受け継がれていく。</p>									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	スポーツ振興等事業費補助金の申請・交付事業数	ア	件		3	5		3
		市・教育委員会の実施事業数	イ	件		0	2		0
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口 (4月1日現在)	ア	人		75,054	75,466		75,054
		スポーツ振興等事業費補助金の交付額	ア	千円		2,721			2,721
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	市・教育委員会実施事業への参加者数	イ	人		0			0
		上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア					0
結果			イ						0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
人に係るコスト	正規職員従事人数	人			3	2		400	
	延べ業務時間	時間			400	120		400	
	正規職員人件費計 (C)	千円	0	0	0	2,000	600	2,000	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
物に係るコスト	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計 (F)	千円	0	0	0	2,000	600	2,000	
	物件費	千円				4		4	
	うち委託料	千円				0		0	
維持補修費	千円						0		
移転支的コスト	物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	4	0	4	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	2,004	600	0	2,004	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-2,004	-600	0	-2,004	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	国立市が総合基本計画に定めるまちづくりの目標に向かって前進するための事業であり、市民や関係機関と協力することも必要となるが、市が先頭を立てて実施すべき事業である。																				
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	事業が具体化されるのは平成29年度以降であり、各事業がより成果に結びつくよう進行させることが重要である。																				
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	平成29年度以降拡充していくべき事業であり、先駆けて廃止・休止することは不適当である。																				
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映																				
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	平成32年度で本事業としては終了する予定であるが、各種取組により生み出される次世代へのレガシーは、以降の各事業の中にも統合される等のかたちで受け継がれていくべきものである。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																							
平成29年度以降具体化していく各事業が次世代へのレガシーとなるよう、計画的に事業を組み立てていくことが求められる。																							
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	都補助金については大会開催年に向けて拡充の動きが予想され、当市においてもより効果的な活用を目指す必要がある。																				
公平性評価	人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	最低限の人員で事務を行っており、削減余地はない。																				
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 成果を下げずに受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	都及び組織委員会主催の機運醸成イベントにおいては、広く市民を対象として実施した。また、都補助金の活用により一般財源の負担が軽減されるため、全市民に効果を還元しているといえる。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																							
都補助金が活用できるこの機会に行っておくべき事業等があれば、中期的視点から予算措置に反映することも必要と考えられる。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																							
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																					
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	フラッグツアー等の運営については、多くの市民の参加が得られ、機運醸成に資するものとなった。同時に、市内体育大との連携を密にすることにつながる効果も得られた。																					
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	都補助金については、平成28年度において3事業で活用できたが、一層の効果を期待できる余地を残している。																					
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ……具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下		x	x
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持			x																				
低下		x	x																				
<p>平成29年度からはいよいよオリンピック・パラリンピックに向けた個別事業が開始される。各事業が有意義なレガシーを創出するものとなるよう、事業管理を適切に行っていく必要がある。</p> <p>また、都補助金については、平成29年度に実施する新規事業も含め、より幅広く活用できるよう申請事務を行っていく。</p> <p>また、くにたち文化・スポーツ振興財団や国立市体育協会と協力し、より効果的な事業を実施するため、オリンピック・パラリンピックに関する業務を平成29年7月1日より生涯学習課に移管する予定である。</p>																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																							
今後順次実施する各事業が、平成28年度に策定した取組方針に基づき次世代に引き継がれるレガシーを創出するものとなるためには、予算査定において明確なビジョンを描くことに留意する必要がある。それがひいては都の補助金を獲得する際のアピールポイントにもなってくることが想定される。																							
(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 各個別事業が完了し、東京2020大会が開催される平成32年度をもって事業全体が完了となる。																							

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No. 5	東京都市町村総合事務組合参画事業																																																																																																																																																																																																																																																																													
政策名	No. 10	10 個別事業																																																																																																																																																																																																																																																																													
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)																																																																																																																																																																																																																																																																													
予算科目	会計 一般	款 01	項 2	目 01	事業コード 7 03 1 01 4 5 0 0	法令根拠	東京市町村総合事務組合規約(昭和63年4月1日東京都知事許可)																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ) 年度 ~ 年度 ( )																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>東京市町村総合事務組合は、東京都全市町村(39市町村)で組織され、東京自治会館の設置、管理及び運営に関する事務等を共同処理している。東京市町村総合事務組合の管理運営に係る費用について、組織する各市町村で負担している。</p> <p>なお、東京市町村総合事務組合参画事業は、管理運営費分のほかに、職員課所管の研修運営費分(共同で実施する職員の研修に関すること)及び防災課所管の消防運営費分(非常勤消防団の損害補償、退職報奨金・賞状・つ金の支給などの事務)がある。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>昭和63年4月1日の東京市町村総合事務組合の発足に伴い、住民の交通災害共済事業に関すること、共同で実施する職員の研修に関すること、東京自治会館の設置、管理及び運営に関すること、非常勤消防団員の損害賠償等に関すること等にかかわる東京都全市町村(39市町村)の事務処理に対し管理運営費負担金を支出している。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業</p> <p>東京都全市町村(39市町村)で組織している、東京市町村総合事務組合の管理運営に係る費用負担であるため、事業の裁量性は小さい</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>管理運営費負担金の支払事務 担当課長会への出席等</p> <p>① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>同上</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>東京市町村総合事務組合</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>適正に管理・運営を行うことができる</p> <p>④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>負担金支払回数</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会議出席数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>東京市町村総合事務組合</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>不適切な管理・運営回数</td> <td>回</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	負担金支払回数	回	2	2	2	2		0		関係会議出席数	回	1	1	1	1		0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	東京市町村総合事務組合	回	1	1	1	1		0										③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	不適切な管理・運営回数	回	0	0	0	0		0										④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0									0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	負担金支払回数	回	2	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		関係会議出席数	回	1	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	東京市町村総合事務組合	回	1	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	不適切な管理・運営回数	回	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																						
									0																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>1,547</td> <td>1,544</td> <td>1,533</td> <td>1,539</td> <td>1,562</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>1,547</td> <td>1,544</td> <td>1,533</td> <td>1,539</td> <td>1,562</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,647</td> <td>1,644</td> <td>1,633</td> <td>1,639</td> <td>1,662</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-1,647</td> <td>-1,644</td> <td>-1,633</td> <td>-1,639</td> <td>-1,662</td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	1,547	1,544	1,533	1,539	1,562	6	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0		移転支的コスト計(H)	千円	1,547	1,544	1,533	1,539	1,562	6	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,647	1,644	1,633	1,639	1,662	6	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,647	-1,644	-1,633	-1,639	-1,662	-6		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円	1,547	1,544	1,533	1,539	1,562	6																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	移転支的コスト計(H)	千円	1,547	1,544	1,533	1,539	1,562	6																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,647	1,644	1,633	1,639	1,662	6																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,647	-1,644	-1,633	-1,639	-1,662	-6																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

東京都の39市町村で組織され、共通する事務事業を共同で処理を行う東京市町村総合事務組合に参画することは、各市の事務の効率等を考えると意義は大きい。そのため、組合の管理運営費として負担金を支出することは必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 6	私立学校関係経由事務									
政策名	No. 10	10 個別事業			所属部	行政監理部	所属課	総務課			
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)									
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 01	事業コード 1101141010	所属係	庶務管財係	課長名	田代 和広	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、東京都知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理すること定められている。 その規定の中で、私立学校の下記の事務について、各市が行うこととされている。 ○学校教育法第4条第1項の規定による設置廃止、設置者の変更及び収容定員に係る学則の変更の認可 ○学校教育法第10条の規定による校長を定めた旨の届出の受理 ○学校教育法第13条の規定による閉鎖命令 ○私立学校法第6条の規定による報告書の提出の要求等 ⇒各学校等から提出される認可、届出等指導監督事務並びに東京都からの各種調査集計回答事務及び各種通知事務を処理している。平成24年度より国立市所管学校は、専修・各種学校とも0校。*20年度末に東京テクニカルカレッジが中野区に移転		平成11年12月24日条例第107号、「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、東京都知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理すること定められており、また、私立学校法(昭和二十四年法律第二百七十七号)及び私立学校法の施行のための東京都規則(以下「規則」という。)に基づき事務のうち、次に掲げるもの(私立幼稚園、私立専修学校及び私立各種学校(これらのうち、外国人を専ら対象とするもの、教員免許の指定のあるもの及び資格免許の認定又は指定のあるものに係るものを除く。))に係るものに限る。)の事務について、各市が行うこととする規定に基づき実施している。 <b>裁量性の小さい理由・根拠</b> 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき事業を実施しているため事業裁量性は小さい									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 調査事務、照会・通知事務、担当者会議											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 1. 指導監督事務 2. 調査事務 3. 照会・通知事務 4. 証明事務 5. 担当者会議											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内専修学校及び各種学校(東京都直轄校を除く)											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 所管する学校の適正な指導監督及び各種認可・届出・調査等の確実な実施により、適切かつ円滑な私立学校運営を推進する											
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	認可・届出の受理・審査件数	0	0	0	0			0		
		各種調査・照会・通知・証明件数	9	9	9	9			0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	専修学校	0	0	0	0			0		
		各種学校	0	0	0	0			0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認可・届出の受理・審査処理件数	0	0	0	0			0		
		各種調査・照会・通知・証明処理件数	9	9	9	9			0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0		
									0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間	時間	20	20	100	100	20	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	500	500	100	0			
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0			
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0			
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	500	500	100	0			
物に係るコスト	物件費	千円	5	7	0	0	0	0			
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0			
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0			
物に係るコスト計(G)	千円	5	7	0	0	0	0				
移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0			
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0				
その他	千円	0	0	0	0	0	0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	105	107	500	500	100	0				
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0			
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0			
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-105	-107	-500	-500	-100	0				
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共開与性評価	<p>① 公共開与の妥当性</p> <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 認可・届出を受ける事務を含むため、行政が行わなければならない。本来は東京都知事の権限であるが、東京都条例により権限が各市に委譲されている。																
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在、所管学校0校のため、指導監督事務はなかったが、設置認可を受けるにあたっての事前相談に対する指導を行うとともに、都から各市に依頼される調査回答や通知事務について実施をしており、成果を上げる余地は無い。																
	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、市長が処理する法定事務である。																
効率性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法は無い?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 調査・通知等で私立幼稚園関係と重複するものが多数ある。東京都の主管課が同じであり、他市においても同一の課で事務処理をしているところもある。ただし、私立専修学校や各種学校等の認可については事務手続きが複雑なため統合することは難しい。																
	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費としては、消耗品及び郵便料のみ予算計上していたが、これまでの支出状況を勘案し平成27年度より消耗品及び郵便料の予算額を0円とした。今後認可事務等が発生した場合には補正予算を要求し対応するものとする。																
公平性評価	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 私立学校に係る事務は、東京都条例により、各市が事務処理を行うこととされているので、事務内容についての改善余地はないと思われる。また、事務内容において総務課所管の私立専修・各種学校事務と児童青少年課所管の私立幼稚園事務とは重複する部分があるが、私立専修・各種学校の認可は事務手続きが複雑であるため統合することは難しい。																
	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者負担を求める性質の事業ではない。																
<p>事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> 私立幼稚園事務と重複する事務もあるので、事務の合理化・効率化を図るために、同一部署で処理することについて、検討の余地がある。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
<p>① 公共開与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	私立学校に係る事務は、東京都条例により、各市が事務処理を行うこととされているので、事務内容についての改善余地はないと思われる。また、事務内容において総務課所管の私立専修・各種学校事務と児童青少年課所管の私立幼稚園事務とは重複する部分があるが、私立専修・各種学校の認可は事務手続きが複雑であるため統合することは難しい。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	No. 7	行政区画確定事務				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 10	10 個別事業				所属部	行政管理部			
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)				所属課	総務課			
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 10	事業コード 7	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
未確定の行政区画について、確認申請を受け調査・審査の後、該当市及び地権者と公図、実測図をもとに現地立会い、確認作業を実施し該当市と協定を締結する。また、確定済の行政区画の証明依頼があった際には、証明書を作成し交付する。		近隣市との境界確定は行われているものの、確定時期が古い境界があり、境界の確認図面が現況と異なっている部分もあるため、行政区画を明確に分けるため確認書の取り交わし、市の財産の権利関係を明確にするために実施。								
		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業								
		民地等の土地境界確定に基づき、近隣市との境界確定を行っているため裁量の余地は小さい								
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・行政区画確定協定締結件数 0件 ・行政区画証明書交付件数 0件										
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 行政区画の確認申請があった際に、行政区画確定協定の締結事務										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等行政区画		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか隣接市との間で確定される)								
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度										
(2) 各指標等の推移										
項目		名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	行政区画協定件数	件	1	0	1	0			-1
		行政区画証明件数	件	0	0	1	0			-1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	未確定行政区画の確認申請数	件	1	0	0	0			0
		行政区画証明申請数	件	0	0	0	0			0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	行政区画の確定数	件	1	0	1	0			-1
		行政区画証明数	件	0	0	1	0			-1
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		件							0
			件							0
(3) 事務事業コストの推移										
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間	時間	400	40	40	31	40	-9	
		正規職員人件費計(C)	千円	2,000	200	200	155	200	-45	
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	1	0	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	9	0	9	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	18	0	18	
	物に係るコスト	人に係るコスト計(F)	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
			延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
			嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
			物に係るコスト計(G)	千円	2,000	200	200	173	200	-27
移転支的コスト	移転支的コスト計(H)	物件費	千円	0	0	0	0	0	0	
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	
		扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	
		補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,000	200	200	173	200	0	-27	
収入内訳	収入計(J)	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	
		使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,000	-200	-200	-173	-200	0	27	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 自治法上の地方公共団体の区域の確認・確定事務であり、市が実施すべき事業である。												
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自治法上の地方公共団体の区域の確認・確定事務であり、対象・意図とも妥当である。												
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止した場合は、自治法上の地方公共団体の区域の確認・確定ができなくなる。												
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】												
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)													
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？													
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費がないため削減の余地はない												
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最低限の人件費で行っている。												
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 行政区画確定に係る測量費・図面等の作成費用及び証明書交付手数料は、申請者負担であることから、公平・公正である。												
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)														
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 未確定の行政区画について、確認申請を受けた際に、隣接市とともに立会い、確認作業を行うが、自治法上の地方公共団体の区域の確認・確定事務であるため、必要不可欠な事業である。また、測量費、図面等の作成費は申請者負担であるため、事業費としての見直し余地はない。												
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>	向上				維持		○	×	低下		×	×
向上														
維持		○	×											
低下		×	×											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？														

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	No. 8	建物、車両等損害賠償保険加入事務								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
政策名	No. 10	10 個別事業								所属部	行政管理部	所属課	総務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)								所属係	庶務管財係	課長名	田代 和広																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	会計 一般	款 01	項 2	目 01	1	01	7	03	1	01	31	01	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>①市有施設(建物、工作物、動産)及び国立市所蔵の美術品が火災等による損害を受けた場合に備えて、全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済に加入している。災害や交通事故の発生の際に生ずる損害や市の賠償責任が発生した場合、賠償金の補てんを図る。また、総合賠償補償保険のうち補償保険の請求により、市主催事業の参加者の事故に対し見舞金を交付し、被害された方への補償を確保するため実施。</p> <p>②市有施設の瑕疵や業務上の過失により市民が傷害を負った場合に備えて、全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入している。</p> <p>③自動車損害賠償責任である自動車損害賠償責任保険に加入している。</p> <p>④自動車損害賠償責任である自動車損害賠償責任保険に加入している。</p> <p>※全国市有物件災害共済会、地方自治法第23条の2の相互救済事業として実施している。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠                      その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業                      災害や交通事故の発生の際に生ずる損害や市の賠償責任が発生した場合に備えて加入している保険のため裁量性は小さい</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国市有物件災害共済加入(建物共済、自動車共済、市所蔵美術品)</li> <li>・自動車損害賠償責任保険加入</li> <li>・市民総合賠償補償保険加入</li> </ul> <p>①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>同上</p> <p>②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有施設(建物、工作物、動産)</li> <li>・市用自動車(特別会計及び教育委員会車両、コミュニティバス等を除く)</li> </ul> <p>③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有施設が火災等により損害を受けた場合に補償される。・市用自動車事故が起きた場合に補償される。・国立市所蔵の美術品が破損事故等にあった場合に補償される。・市民が市有施設の瑕疵や業務上の過失により受傷した場合に補償される。</li> </ul> <p>④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>全国市有物件建物共済加入件数</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>153</td> <td>154</td> <td>171</td> <td>171</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国市有物件自動車共済加入件数</td> <td>イ</td> <td>件</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市有施設(建物、工作物、動産)</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>153</td> <td>154</td> <td>171</td> <td>171</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市用自動車(特別会計、教育委員会等を除く)</td> <td>イ</td> <td>件</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>建物共済保険 支給額/損害額</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td>自動車共済保険 支給額/損害額</td> <td>イ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>580</td> <td>580</td> <td>580</td> <td>280</td> <td>280</td> <td>-300</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,900</td> <td>2,900</td> <td>2,900</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>-1,500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>2,900</td> <td>2,900</td> <td>2,900</td> <td>1,700</td> <td>1,700</td> <td>-1,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>2,910</td> <td>2,707</td> <td>3,004</td> <td>2,856</td> <td>3,393</td> <td>-148</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>2,910</td> <td>2,707</td> <td>3,004</td> <td>2,856</td> <td>3,393</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>5,810</td> <td>5,607</td> <td>5,904</td> <td>4,556</td> <td>5,093</td> <td>0</td> <td>-1,348</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-5,810</td> <td>-5,607</td> <td>-5,904</td> <td>-4,556</td> <td>-5,093</td> <td>0</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	全国市有物件建物共済加入件数	ア	件	153	154	171	171	0		全国市有物件自動車共済加入件数	イ	件	44	44	45	46	1	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市有施設(建物、工作物、動産)	ア	件	153	154	171	171	0	市用自動車(特別会計、教育委員会等を除く)	イ	件	44	44	45	46	1	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	建物共済保険 支給額/損害額	ア	件	-	-	-	-	#VALUE!	自動車共済保険 支給額/損害額	イ	%	100	100	100	100	0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0		イ						0	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	580	580	580	280	280	-300	正規職員人件費計(C)	千円	2,900	2,900	2,900	1,400	1,400	-1,500	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	1	1	延べ業務時間	時間	0	0	0	200	200	200	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	300	300	300	人に係るコスト計(F)	千円	2,900	2,900	2,900	1,700	1,700	-1,200	物に係るコスト	物件費	千円	2,910	2,707	3,004	2,856	3,393	-148	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計(G)	千円	2,910	2,707	3,004	2,856	3,393	0	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,810	5,607	5,904	4,556	5,093	0	-1,348	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,810	-5,607	-5,904	-4,556	-5,093	0	1,348	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	全国市有物件建物共済加入件数	ア	件	153	154	171	171	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		全国市有物件自動車共済加入件数	イ	件	44	44	45	46	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市有施設(建物、工作物、動産)	ア	件	153	154	171	171	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		市用自動車(特別会計、教育委員会等を除く)	イ	件	44	44	45	46	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	建物共済保険 支給額/損害額	ア	件	-	-	-	-	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		自動車共済保険 支給額/損害額	イ	%	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	580	580	580	280	280	-300																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	2,900	2,900	2,900	1,400	1,400	-1,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	0	0	0	200	200	200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	300	300	300																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	2,900	2,900	2,900	1,700	1,700	-1,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円	2,910	2,707	3,004	2,856	3,393	-148																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト計(G)	千円	2,910	2,707	3,004	2,856	3,393	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,810	5,607	5,904	4,556	5,093	0	-1,348																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,810	-5,607	-5,904	-4,556	-5,093	0	1,348																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市有施設や庁用自動車等を対象とする保険加入事務のため、市が実施する事業である。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ (保険で100%補填されているため成果の向上の余地はない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市有施設の損害や自動車事故の損害賠償・車両修繕等で想定外の支出が発生した場合に対応できない。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ・特別会計については、一般会計と各特別会計とで会計が異なる。 ・教育委員会については、市長部局と教育委員会事務局とで組織が異なる。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ (保険料の算定は、建物共済は建物の再取得価格、自動車共済は車の車両価格や使用年数、自賠責保険は車の種別・用途、市民総合賠償保険は人口を基礎に、それぞれ保険料が決まるので削減する余地がない。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) (保険加入事務に係る必要な事務量であるため、必要最小限の人件費である。ただし、自動車事故等が発生すると、事故の対応や保険会社との調整、保険金請求等の事務が余計に発生することから、業務時間を削減するためにも、事故防止に努めることが重要となってくる。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市の財産や市民を守るための事業費であり公平・公正である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市有施設の損害や自動車事故の損害賠償等で発生する想定外の支出に対応するため、各保険に加入することは必要である。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	庁舎維持管理事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 10	10 個別事業				所属部	行政管理部
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)				所属課	総務課
予算科目	会計 一般	款 01	項 01	目 01	事業コード 1 0 3 1 0 0	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
庁舎建物及び付帯施設を常に良好な状態に維持・管理するため、老朽箇所及び不良箇所を随時修繕しているほか、庁舎管理業務、各設備の保守点検業務等を委託している。また、光熱水費の管理や庁舎の備品の整備を行っている。		昭和42年の市政施行により国立市としては、庁舎維持管理事業として現在の庁舎建物及び付帯施設を常に良好な状態に維持・管理するため実施している。					
		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。					

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- 庁舎建物及び付帯設備等の修繕・保守点検等委託
- 庁舎備品及び維持管理消耗品の購入
- 光熱水費の管理等
- 庁舎消防設備庁舎誘導灯の取替修繕

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

庁舎受電設備等改修工事

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
本庁舎、北庁舎、付帯設備

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
市民の利用や職員の事務に支障のないよう維持・管理を行う。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
市民の利用や職員の事務に支障のないよう良好な状態に維持・管理される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	修繕件数	50	37	61	61			0
		保守点検等委託件数	22	19	22	27			5
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	管理している建物数	2	2	2	2			0
		電気使用量	695977	704979	612427	626810			14383
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	修繕により使用可能となった件数	50	37	61	61			0
		電気使用量対前年度増減率	0.98	1.29	-13.1	2.3			15.4
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,830	1,630	1,700	1,765	2,010	65
	正規職員人件費計(C)	千円	9,150	8,150	8,500	8,825	10,050	325
	再任用職員従事人数	人	2	2	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	800	800	500	135	0	-365
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	1,600	1,000	270	0	-730
	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	100	100	900	1,300	1,300	400
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	1,350	1,950	1,950	600
	人に係るコスト計(F)	千円	10,900	9,900	10,850	11,045	12,000	195
物に係るコスト	物件費	千円	99,961	97,129	90,911	110,417	129,860	19,506
	うち委託料	千円	53,048	53,649	53,022	75,427	78,376	22,405
	維持補修費	千円	4,928	4,781	7,336	10,432	11,858	3,096
物に係るコスト計(G)	千円	104,889	101,910	98,247	120,849	141,718	22,602	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	2,053	8,298,720	91,095	8,296,667
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	2,053	8,298,720	91,095	8,296,667	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	226,478	118,058	113,755	8,449,678	244,813	0	8,335,923
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-226,478	-118,058	-113,755	-8,449,678	-244,813	0	-8,335,923
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

市役所庁舎は、昭和52年庁舎建設から約40年経過し、多くの設備が老朽化している。本庁舎を維持管理するために、修繕計画を立てて今後の利用年数や修繕等に係る費用等のコスト面を総合的に考え、効率的、効果的に管理していく必要がある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

市役所庁舎は、昭和52年庁舎建設から約40年経過し、多くの設備が老朽化している。本庁舎を維持管理するために、修繕計画を立てて今後の利用年数や修繕等に係る費用等のコスト面を総合的に考え、効率的、効果的に管理していく必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

廃止・休止は庁舎の適正な維持管理ができなくなるため、庁舎が使用できなくなるなど多大な影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

各施設ごとに管理者が定められ、用途等が異なり、予算、担当部署が異なる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

修理費や補修等を計画的に実施する必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

施設自体が老朽化しているため、補修箇所は増加している。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

老朽化した庁舎の維持管理を、その他の業務と並行で行っており、最小限の人員で行っている。また、電気設備管理・警備宿日直・電話交換・清掃業務及び各設備保守点検は委託により実施している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

受益者に負担を求める性質のものではない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

施設設備の補修等、効率的・効果的に維持管理する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

庁舎は市民の利用や職員の事務に支障のないよう良好な状態に維持・管理する必要があり、また、それに必要な施設及び付帯設備の保守点検や維持管理・修繕等については、漏れのないよう実施する必要がある。

庁舎建設から30年以上が経過し各設備の老朽化により、修繕箇所が増加している。

施設管理の面では、冷暖房機器の断続運転、蛍光灯の間引き等様々な経費削減策を行っているが、照明のLED化の徹底などで運用により光熱水費等の節約・削減を図ることは可能と考える。また、設備等を省エネ仕様へ交換することでさらなる経費の削減が可能になると思われるが、それには一定程度の財政支出が伴う必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

本庁舎を維持管理するために、修繕計画を立てて今後の利用年数や修繕等に係る費用等のコスト面を総合的に考え、効率的、効果的に管理していく。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト		○	
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

計画的に補修・維持管理を行うこと。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

維持管理費や修理費等コストを抑え、効率的かつ効果的な施設管理が図れること。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 10	安全運転管理者配置事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 10	10 個別事業		所属部	行政監理部
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)		所属課	総務課
予算科目	会計 一般	款 01	項 201	目 017	事業コード 103103181010
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
「安全運転管理者」は、道路交通法第74条の3及び道路交通法施行規則第9条の8において、乗車定員が11人以上の自動車にあっては1台、その他の自動車にあっては5台以上の自動車を使用する本拠ごとに、「安全運転管理者」を選任しなければならないと規定されている。 また、同法及び同規則において、20台以上の自動車を使用する本拠ごとに、安全運転管理者の業務を補助する「副安全運転管理者」を選任しなければならないとされている。 国立市では、「安全運転管理者」を総務課長、「副安全運転管理者」を庶務管財係長としている。安全運転管理者の業務(道路交通法施行規則第9条の10)は、①運転者の適正等の把握、②運行計画の作成、③交代運転手の配置、④異常気象時等の措置、⑤点呼と日常点検、⑥運転日誌の備付け、⑦安全運転指導である。 安全運転管理者及び副安全管理者は、公安委員会の法定講習を受けなければならない。			道路交通法第74条の3及び道路法施行規則第9条の8の規定に基づき実施している。		
			裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
			道路交通法第74条の3及び道路法施行規則第9条の8の規定に基づき実施しているため、事業の裁量性は小さい		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
安全運転管理者講習、副安全運転管理者講習の受講  
運行計画の作成、日常点検の実施、運転日誌の管理及び記録

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
安全運転管理者及び副安全運転管理者  
職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
庁用自動車・自転車による自動車事故及び交通違反を軽減し、市民の手本となるような安全運転を行う

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	法定講習会受講回数	2	2	2	1			-1
		庁内交通安全講習会開催数	0	0	0	0			0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	安全及び副安全運転管理者数	2	2	2	1			-1
		職員数(4月1日時点 特別職含む)	434	441	454	462			8
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	庁用車事故件数	2	3	3	5			2
		法定講習会参加者数	0	2	2	2			0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	20	20	20	16	20	-4
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト計(H)	千円	20	20	20	16	20	-4	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	520	520	520	516	520	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-520	-520	-520	-516	-520	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
安全運転管理者及び副安全運転管理者の配置は、道路交通法で規定されており、事業所として管理者を選任する必要がある。  
自動車の本拠ごとに安全運転管理者を選任しなければならないので、市で行う事業である。

② 成果の向上余地  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
庁用車による事故件数は5件と昨年度事故件数3件と比較し2件増加している。  
今後も交通事故0件を目指して、より一層庁内へ安全運転に対する啓発を進め、安全運転の励行などにより、市民の手本となる運転を目指す必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響  
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
影響有 ⇒【その内容】  
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
道路交通法に規定される法定事項である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
立川・国立地区の安全運転管理者で構成される部会費負担金及び法定講習受講負担金といった必要最低限の予算計上である。  
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
安全運転管理者の選任や安全運転管理者の業務に必要な人件費である。  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
安全運転管理者等の選任は、道路交通法で規定される法定事項である。成果達成には、安全運転管理者のみならず、日頃運転する者が安全運転講習会等を通じて「事故を起こさない、交通違反を犯さない」という強い意識を持つことが必要である。  
庁用車両による事故は、平成25年度3件、平成26年度2件、平成27年度3件、減少傾向であったが、平成28年度については、5件であった。今後も交通事故0件を目指して、安全運転への取り組みをさらに推進し、対応策を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)  

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	11	庁用車の維持管理事業							
政策名	10	10 個別事業							
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)								
予算科目	33	事業コード							
事業期間	単年度のみ	0   2   0   1   0   7   0   1   0   3   7   0   0		法令根拠					
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)						
<p>庁用車管理事業は、次の4つの事業に大別される。</p> <p>・ 庁用車管理運営事業 (燃料関係管理、有料道路通行料等管理、庁用車賃借関係、重量税納入関係)</p> <p>・ 貸切バス運行委託事業</p> <p>・ タクシー借上事業</p> <p>平成28年度末時点の庁用車保有台数は、所有が57台 (一般会計45台、特別会計3台、教育委員会8台、コミュニティバス1台) である。</p> <p>また、リース期間満了により総務車を購入した。この事務事業は総務課の担当業務分を言う。</p> <p>平成24年度7月より市長・議長共用車としての利用を廃止。</p>			<p>公用車両の適正な維持管理を図ることを目的とし、保険事務手続きや重量税事務の実施のほか、各主管課の事業に合わせて貸切バスの配車や借上げ自動車の配車管理を行い、適正かつ効率的な配車管理により、庁内の円滑な事務遂行の確保を図るため、事務を統括的に実施。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業</p> <p>庁用車の燃料費や有料道路通行料等管理に係る事務のため事業の裁量性は小さい</p>						
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・ 総務課管理車両の維持管理及び運行管理 ・ 一般会計車両の重量税事務 ・ 貸切バスの配車管理 ・ 借上自動車の配車管理									
手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・ 総務課管理車両の維持管理及び運行管理 ・ 一般会計車両の重量税事務 ・ 貸切バスの配車管理、借上自動車の配車管理									
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・ 総務車の使用者 ・ 職員									
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) ・ いずれも庁用車両が利用できるようにする。									
結果: 基本施策の目的や効果が高めるためのこの事業の貢献度 ・ 市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B) - (A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	総務車の年間走行距離	km	8797	5054	7834	5929		-1905
		貸切バス使用申請台数	台	126	143	151	145		-6
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	借上車出庫回数 (延べ)	回	69	70	63	65		2
		総務車出庫回数 (延べ)	回	370	344	330	318		-12
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	共用車・総務車出庫回数	回	370	344	330	318		-12
		貸切バス配車台数	台	126	143	151	145		-6
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)							0	0
									0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B) - (A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	
	正規職員人件費計 (C)	千円	500	500	500	500	500	0	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	1	200	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	200	200	300	
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	300	300	300	
	人に係るコスト計 (F)	千円	500	500	500	800	800	300	
	物件費	千円	8,500	9,148	9,951	8,763	13,719	-1,188	
	うち委託料	千円	7,371	8,031	8,904	7,820	12,435	-1,084	
	維持補修費	千円	18	30	88	154	167	66	
	物に係るコスト計 (G)	千円	8,518	9,178	10,039	8,917	13,886	-1,122	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	295	411	300	493	350	193		
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,313	10,089	10,839	10,210	15,036	-629		
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-9,313	-10,089	-10,839	-10,210	-15,036	629		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市役所の仕事の中には、職員が移動や荷物の搬出入などのため車両を利用しなければならないことがある。また、車両の所有形態については、賃貸という方法もあり車検、重量税、保険加入等の事務が縮小することも可能と考えられるが、結局その分貸借のコストに跳ね返ってしまうため、現状の所有形態で運用することが妥当と考える。																		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	<input type="checkbox"/> (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	現在、庁用車を57台保有しているが、実際の稼働率等運用状況を把握し、効率のかつ効果的に運用することで、台数の削減を図る必要がある。また、民間のカーシェアリング等の導入なども検討の余地がある。																		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	<input type="checkbox"/> (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無? (他には方法はないか?類似事業との統合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?)	共用車を廃止し、市長や議長の移動に際して、公共交通機関やタクシーの借上げにより対応することで、共用車を適正に運用している。現在、全車両の重量税、保険料事務を総務課で行っているが、廃止すると各課で処理することとなり、各課の事務量の増大につながる。																		
類似事業との統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業の目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	各課で維持管理している車両について、グループウェア等で一括管理をすることで、配車状況を把握し、保有台数の削減を調査検討する必要がある。																		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	現在の保有車両を削減し、維持管理費等のコスト削減を行う必要がある。																		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない	<input type="checkbox"/> (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
保有台数を削減し、維持管理費等のコスト削減を行う必要がある。	車両運行予定の各課管理を廃止し、配車状況をグループウェア等で一括管理することで配車が効率化され、庁舎全体の車両台数の削減につながる方法の検討																		
人件費 (延べ業務時間) の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	<input type="checkbox"/> (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	台数を削減することは、車両管理に関する事務が軽減され、人件費の削減につながる。また、配車を一括管理した場合、市全体の事務量は減少することが見込まれる。																		
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<input type="checkbox"/> (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていない?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	日常的に車両を利用する課は専用車両を管理しており、それ以外の部署は総務車を利用できるため、現時点では、必要最低限度の車両で運用しており、事業内容の受益機会・費用負担の適正化の面では公平・公正である。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	保有台数の効率的かつ効果的な運用を図り、維持管理費、人件費等の削減に努める必要がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	庁用車をグループウェア等で一元的に管理することで配車が効率化され庁舎全体の車両台数を削減し、事業全体の事業費削減につながる方法もあるため、現状把握など調査検討を進める必要がある。																	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) … 具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下		×	×																
今後、保有台数の削減を図るため、現在の運用状況等を把握する。稼働率の低い車両については、削減するなど検討を図り、維持管理費等の削減に努める。また、民間のカーシェアリング等の活用も検討し、庁用車の維持管理についてより効率的かつ効果的な運用が図られるよう検討を進める。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
車両の維持管理コストの削減																			
(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > の事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																			
庁用車の適正台数での管理・運用が図れたとき																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	No. <input type="text"/>	検査事務			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. <input type="text"/>	10 個別事業			所属部	行政管理	所属課	検査担当	
施策名	No. <input type="text"/>	33 個別事業(どの施策にも属さない)			所属係		課長名	町田孝弘	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法第234条の2第1項、同施行令167条の15、国立市検査事務規定		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
<p>・直接検査 1件130万円以上の工事、修繕又は製造その他の契約、その他契約担当が検査員の検査を必要と認める契約を対象とする。検査は、受注者に対して、契約書、設計図書、その他関係書類の確認及び実地検査を行う。契約担当者、工事担当者同席の上、検査を実施する。また、担当部署とともに工事成績評価を実施する。</p> <p>・間接検査 対象は直接検査対象以外の委託及び小規模工事等 検査は、担当課長の確認の翌日から3日以内に、確認書・関係図書に基づき、検査員が担当職員の説明を受けて精査する。</p> <p>・検査関係資料の調査 検査対象の事前準備(受付及び契約書、設計図書、その他関係書類の確認)、書類作成を行う。</p>					<p>地方自治法第234条の2第1項において普通地方公共団体が工事若しくは製造その他についての請負契約又は物件の買入れその他の契約を締結した場合、当該普通地方公共団体の職員は、政令の定めるところにより、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認をするため必要な監督(工事担当者)、又は検査をしなければならないと規定されているため、工事等の契約の履行確認において検査を実施している。</p> <p><b>裁量性の小さい理由・根拠</b> 法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p> <p>地方自治法で実施することが定められている。また、現在、必要最低限の体制で行われているため裁量性は小さい。</p>				
1 現状把握の部(PLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)									
直接検査・間接検査 検査対象の事前準備(受付及び契約書、設計図書、その他関係書類の確認)及び実地検査									
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)									
前年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 検査を必要とする契約、受注者及び担当者					③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 契約内容に即した履行の確保				
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 該当施策なし									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	直接検査件数	ア	63	77	62	83	83	21
		間接検査件数	イ	346	372	338	353	353	15
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	契約件数(検査対象)	ア	409	449	400	436	436	36
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	適正履行件数	ア	409	449	400	436		36
		工事手直し件数(契約瑕疵)	イ	0	0	0	0		0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,000	-10,000	-10,000	-10,000	-10,000	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%			

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映												
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映												
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映												
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映												
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 一定基準以上の工事に関して成績評価を実施し、成果物の品質向上に努めているが、評価の精度を上げることが課題。評価者(検査員、監督員等)のスキル向上など。															
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映												
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映												
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映												
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			向上			維持	○	×	低下	×	×
コスト															
向上															
維持	○			×											
低下	×	×													
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)															
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?															

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
評価実施 平成 29 年度
事務事業名 7 訴訟・顧問弁護士関係事務
政策名 10 10 個別事業
施策名 33 33 個別事業 (どの施策にも属さない)
予算科目 33
事業期間 単年度のみ
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1) 事務事業の目的と指標
(2) 各指標等の推移
(3) 事務事業コストの推移
(4) 改革・改善による期待成果

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?





評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	9	市議会関係事務					実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	10	10 個別事業					所属部	行政管理部	所属課	情報管理課	
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)					所属係	文書法制係	課長名	林 晴子	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法及び国立市議会定例会の回数に関する条例等				
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>					期間限定複数年度	(年度 - 年度)				
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
(事業の内容) 議案・資料等の審査・調製・送付、議会の招集、議決条例・予算の処理等を行う。 (業務の内容) 予定案件及び委員会報告事項の報告依頼 議案、資料等の審査、印刷、点検及び丁合 議会の招集告示、通知 議案送付 提出議案の掲載 会議結果報告等の処理 定例会(4回:3月、6月、9月、12月)、予算特別委員会(3月)、決算特別委員会(10月)、臨時会(不定期:必要に応じ開催) 議案番号簿及び議会資料番号簿の管理						地方自治法等に基づく法定事務 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 地方自治法及び国立市議会定例会の回数に関する条例等					
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 定例会4回、予算特別委員会及び決算特別委員会各1回、臨時会開催ごとに伴う一連の事務											
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度と同じ											
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市議会						意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア)期日どりに開催される イ)正確に議案等が送付される					
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 該当なし											
(2)各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市議会等の開催数	ア	7	7	7	6	7	-1		
			イ						0		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市議会等の開催数	ア	7	7	7	6	7	-1		
			イ						0		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	期日どりに開催された市議会等の開催数	ア	7	7	7	6	7	-1		
		議案等の差し替え件数	イ	3	3	3	3	0	0		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0		
			イ						0		
(3)事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0			
	延べ業務時間	時間	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250	0			
	再任用職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250	0			
物に係るコスト	物件費	千円									
	うち委託料	千円									
	維持補修費	千円									
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0				
移転支的コスト	扶助費	千円									
	補助費等	千円									
	繰出金	千円									
	その他	千円									
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0				
その他	千円										
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250	0				
収入内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
	分担金及び負担金	千円									
	使用料及び手数料	千円									
	繰入金	千円									
	その他	千円									
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-14,250	-14,250	-14,250	-14,250	-14,250	0				
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	条例や予算等の議会の議決を求める議案等を取りまとめ送付する事務であり、民間等に委託する事務ではない。																	
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市議会は期日どりに開催されており、向上の余地はない。																	
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	廃止・休止は不可																	
有 効 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	庁内に類似事業がない。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
現状で成果は満たされているため、課題は特にないとする。																			
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費はない。																	
効 率 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	平成16年第1回定例会から、原則課長職の議案については、自席のパソコンで閲覧できるよう共有フォルダに掲載するようになった。よって40部の議案作成及び丁合作業が減った。																	
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担にはなじまない。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 今後適正に制度運営を行っていきたい。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状で成果は満たされている。																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 法改正																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	10	統計くたち発行事業					実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名	10	10 個別事業					所属部	行政管理部	所属課	情報管理課																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策名	33	33 個別事業(どの施策にも属さない)					所属係	文書法制係	課長名	林 晴子																																																																																																																																																																																																																																																																					
予算科目	一般	0	2	0	5	0	1	0	1	1	6	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業期間	単年度のみ					期間限定複数年度 (年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>庁外事業所及び庁内関係部署に資料提供を依頼、原稿を取りまとめたのち、編集をする。例年1月頃に印刷製本を市への人口、産業、文化等の統計資料を取録することで、市の状況等を発注。3月頃に発行して、庁外協力事業所や各部署、近隣市、依頼があった大学等に配布。28年度は180部作成した。を明らかにして、各種行政に利用されることを目的とした。</p> <p>情報公開コーナーで閲覧または購入可能。購入の場合は1部700円。閲覧については、図書館や市ホームページでも可能。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 統計書の作成、配布、販売。</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ア)庁内各課 イ)市民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか ア)市に関する基礎的資料を施策に活かしてもらう。 イ)市に関するデータを提供することで、市の現状を知ってもらう。</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 各種施策の基礎資料となる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>配布部数</td> <td>141</td> <td>142</td> <td>144</td> <td>145</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売部数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>部課数</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>46</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人口</td> <td>74381</td> <td>74303</td> <td>74546</td> <td>75054</td> <td></td> <td></td> <td>508</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>業務上利用したことのある部課数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ホームページのアクセス数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	配布部数	141	142	144	145			1		販売部数	3	5	6	5			-1	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	部課数	46	46	46	46			0		人口	74381	74303	74546	75054			508	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	業務上利用したことのある部課数							0		ホームページのアクセス数							0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0									0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	配布部数	141	142	144	145			1																																																																																																																																																																																																																																																																						
		販売部数	3	5	6	5			-1																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	部課数	46	46	46	46			0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		人口	74381	74303	74546	75054			508																																																																																																																																																																																																																																																																						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	業務上利用したことのある部課数							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		ホームページのアクセス数							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																						
									0																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>193</td> <td>201</td> <td>188</td> <td>204</td> <td>241</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>193</td> <td>201</td> <td>188</td> <td>204</td> <td>241</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,443</td> <td>1,451</td> <td>1,438</td> <td>1,454</td> <td>1,491</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-1,443</td> <td>-1,451</td> <td>-1,438</td> <td>-1,454</td> <td>-1,491</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0	物に係るコスト	物件費	千円	193	201	188	204	241	16	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	193	201	188	204	241	16	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,443	1,451	1,438	1,454	1,491	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,443	-1,451	-1,438	-1,454	-1,491	0		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	193	201	188	204	241	16																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	193	201	188	204	241	16																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,443	1,451	1,438	1,454	1,491	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,443	-1,451	-1,438	-1,454	-1,491	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映																
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	3 改革・改善方向の部に反映																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 類似事業がない。	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
新規事業や事業の改廃、町名地番変更による町名の増加により、統計表として見づらくなっている部分があるため、見やすくする必要があります。																		
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映																
公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映																
公平性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?事業コスト、効率性、公平性に関しては、特に課題となる点はない																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 新規事業や事業の改廃、町名地番変更による町名の増加により、統計表として見づらくなっている部分があるため、見やすくする必要があります。																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
統計表として見づらくなっている部分があるため、見やすくする必要があります。		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現在の掲載データを維持しつつ、表を見やすくする(文字を大きくする等)とページ数が多くなり、印刷コストが増加してしまうため、できるだけコストが上らないような工夫が必要である。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	11	東京都統計協議会参画事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	10	10 個別事業								所属部	行政管理部				
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)								所属課	情報管理課				
予算科目	一般	0	2	0	5	0	1	0	1	1	6	0	0	法令根拠	
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 - 年度)														
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)															
この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)															
近隣市と意見交換の場としてブロック会議を実施。 統計調査員の表彰。 登録統計調査員のうち、調査の成績が優秀で他の模範となる人物を推薦する。															
裁量性の小さい理由・根拠 各種協議会等への参画のみを行っている事業															
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)															
近隣市ブロック会議 統計調査員の表彰															
手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)															
近隣市ブロック会議・研修 統計調査員の表彰															
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 担当職員 登録統計調査員															
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) ア) 実施される統計調査について、意見・情報交換することで調査を円滑に行う。 イ) 表彰を行うことで統計調査に対する意識の高揚を促す。															
結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ブロック会議により得た情報等を活用して、各種統計調査を円滑に実施する。															
(2) 各指標等の推移															
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)						
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	ブロック会議開催回数	ア	3	2	1	2		1						
			イ						0						
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	担当職員数	ア	2	2	2	2		0						
		登録統計調査員	イ	121	82	82	82		0						
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	ブロック会議出席数	ア	3	2	1	2		1						
		表彰者数	イ	1	1	1	1		0						
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア						0						
			イ						0						
(3) 事務事業コストの推移															
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)							
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	0							
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0							
	正規職員人件費計 (C)	千円	500	500	500	500	500	0							
	再任用職員従事人数	人	1	1											
	延べ業務時間	時間	50	50											
	再任用職員人件費計 (D)	千円	100	100	0	0	0	0							
	嘱託職員従事人数	人													
	延べ業務時間	時間													
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0							
	人に係るコスト計 (F)	千円	600	600	500	500	500	0							
物に係るコスト	物件費	千円	22	0	0	0	0	0							
	うち委託料	千円													
	維持補修費	千円													
物に係るコスト計 (G)	千円	22	0	0	0	0	0								
移転支的コスト	扶助費	千円													
	補助費等	千円	10	8	8	8	8	0							
	繰入金	千円													
	その他	千円													
移転支的コスト計 (H)	千円	10	8	8	8	8	0								
その他	千円														
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	632	608	508	508	508	0								
収入内訳	国庫支出金	千円						0							
	都支支出金	千円						0							
	分担金及び負担金	千円						0							
	使用料及び手数料	千円						0							
	繰入金	千円						0							
	その他	千円						0							
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0							
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-632	-608	-508	-508	-508	0								
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!								

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	統計調査業務を円滑に行うために各市と意見交換の場を持つことは市内各業務を行う上で必要であるため。																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状、意見・情報交換の場として十分機能しているため。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	統計調査を行う上で必要な情報が得にくくなる。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業がない。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
他市と意見交換をして、有益な情報を得ることが、この事業の主たる部分であり、現状これは十分に満たされている。このため特段の課題はない。																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	負担金の金額は各市一律で決まっているため、国・市独自での変更はできない。																	
人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	ブロック会議の参加等にかかる時間については削減できない。																	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業は受益者負担にならない。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業コスト、効率性、公平性に関しては、特に課題となる点はない																		
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) この事業により、他市から有益な情報が得られ、これを各種統計調査に活かすことができた。																
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																
現状で課題はない。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 東京都統計協議会が解散した場合。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	12	各年・その他基幹統計調査事務								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	10	10 個別事業								所属部	行政管理部
施策名	33	33 個別事業(どの施策にも属さない)								所属課	情報管理課
予算科目	33	33 個別事業(どの施策にも属さない)								所属係	文書法制係
課長名	林 晴子										
事業期間	単年度のみ	単年度繰返								法令根拠	統計法
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
各年・その他基幹統計調査を実施する (統計の種類) 1、5年に一度 国勢調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、農林業センサス、商業統計調査、経済センサス等 2、各年 工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査 (業務の内容) 調査区の設定 指導員・調査員の任命 指導員・調査員に対する説明会の実施 調査の実施 調査票の回収・点検 指導員・調査員に対する報酬の支払い 調査票の提出											
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 統計法に基づく、法定受託事務											
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 学校基本調査、建設工事統計調査、平成28年経済センサス 活動調査、経済センサス調査区管理、平成29年工業統計調査(準備事務)											
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 学校基本調査、建設工事統計調査、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅土地統計調査単位区設定、商業統計調査準備事務											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ア)調査対象(市民、事業所・企業、農家等) イ)国又は地方自治体等											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 調査に協力してもらう。 各統計調査対象の実態を明らかにし、行政施策の基礎的資料を得る。											
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 各種施策の基礎資料となる。											
(2)各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	調査票の配布枚数	ア						0		
		イ							0		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	調査客体数	ア						0		
		イ							0		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	調査票回収率	ア						0		
		イ							0		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0		
		イ							0		
(3)事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	4	4	0			
	延べ業務時間	時間	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	0			
	再任用職員従事人数	人	1	1							
	延べ業務時間	時間	1,475	1,550							
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,950	3,100	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人			1						
	延べ業務時間	時間			1,500						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	2,250	0	0	-2,250			
	人に係るコスト計(F)	千円	12,150	12,300	11,450	9,200	9,200	-2,250			
物に係るコスト	物件費	千円	600	1,149	5,531	824	332	-4,707			
	うち委託料	千円									
	維持補修費	千円									
物に係るコスト計(G)	千円	600	1,149	5,531	824	332	-4,707				
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円						0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0				
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	18,695	16,505	46,618	12,028	10,817	0	-34,590			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-18,695	-16,505	-46,618	-12,028	-10,817	0	34,590			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
現状で課題はない。		
効率性	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	受益機会・費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
現状で課題はない。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状で成果は満たされている。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 大きな問題等はないため、現状を維持する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 x x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?基幹統計調査が法定受託事務でなくなった場合。		